

■ 民間事業者等のプロジェクト（全7件）

団体名	活用事業（計画）
株式会社福山コンサルタント東京支社	雨庭等の雨水貯留効果の設置・整備効果の可視化
株式会社フォーラムエイト	3D都市モデルを活用した運送事業者の訓練用ドライブシミュレータ
株式会社モンドリアン	エリアマネジメント・イベントDXによる地域活性化
株式会社くわや	建築計画ボリューム可視化事業
J R東日本コンサルタンツ株式会社	3D都市モデルを活用した東京ステーションナビのサービス拡充
株式会社エンタケア研究所	Care-viewer（データを活用した介護福祉課題の定量・定性での見える化）
株式会社Penetrator	人工衛星データを用いた大規模震災地域の早期被害規模推定AIの開発と可視化

■ 地方公共団体のプロジェクト（全52件・約80都市）

カテゴリー	自治体名	主な活用目的・活用事業（計画）
防災・防犯	青森県鰺ヶ沢町※	災害リスクの可視化への3D都市モデル活用事業
	岩手県宮古市	3D都市モデルを活用した災害リスクの可視化事業
	福島県福島市	3D都市モデルを活用した災害リスクの可視化
	埼玉県	3Dハザードマップの作成と公開
	埼玉県熊谷市	3D都市モデルを活用した災害リスク可視化事業
	埼玉県荒川北緑水防事務組合※	3D都市モデルを活用した災害リスク可視化事業
	東京都	デジタルツインを活用した水害シミュレーション
	東京都台東区	3D都市モデルを活用した避難シミュレーション事業
	東京都杉並区	3D都市モデルを活用したポケットパーク整備のVR体験・延焼シミュレーションの3次元可視化
	神奈川県藤沢市	3D都市モデルを活用した火災延焼シミュレーションの実施と可視化事業
	神奈川県厚木市	3D都市モデルを活用した復興まちづくり訓練
	新潟県新発田市※	3D都市モデルを活用した災害リスクの可視化事業
	富山県舟橋村※	水害時の垂直避難可能建物の抽出
	岐阜県岐阜市	3D都市モデルを活用した緊急輸送道路沿道建築物調査事業
	岐阜県大垣市	3D都市モデルを活用した災害リスクの可視化事業
	京都府舞鶴市	3D都市モデルを活用した災害リスクの可視化事業
	京都府与謝野町※	3D都市モデルを活用した災害リスクの可視化事業
	大阪府東大阪市	3D都市モデルを活用した災害リスクの可視化事業
	奈良県三郷町※	3D都市モデルを活用した災害リスクの可視化事業
	和歌山県すさみ町	災害リスク可視化事業
	徳島県美波町※	3D都市モデルを活用した災害リスクの可視化事業
	愛媛県宇和島市	3D都市モデルを活用した津波災害リスクの可視化事業
	高知県	3D都市モデルを活用した津波災害リスクの時系列可視化事業
	佐賀県鳥栖市	3D都市モデルを活用した災害リスク（内水ハザード可視化事業）
地域活性化・観光コンテンツ	埼玉県さいたま市	3D都市モデル×マイクラフトによる市民参画促進

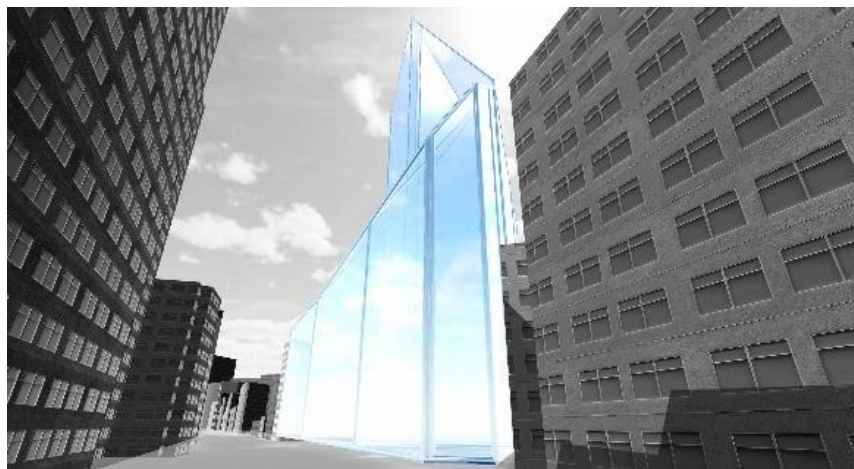
カテゴリー	自治体名	主な活用目的・活用事業（計画）
都市計画・まちづくり	宮城県仙台市	3D都市モデルを活用した青葉通エリアのウォークアブル事業の機運醸成事業
	栃木県宇都宮市	VRを活用したライトライン駅西側延伸等への市民理解促進業務
	東京都中央区	3D都市モデルを活用したにぎわい創出方策の検討・可視化
	東京都北区	3D都市モデルを活用した人流可視化事業
	東京都練馬区	3Dモデルを活用したまちなみ整備等の可視化事業
	長野県飯山市	3D都市モデルを活用した都市構造の可視化事業
	長野県安曇野市	3D都市モデルを活用した道路交通課題の可視化事業
	静岡県静岡市	都市政策見える化プロジェクト
	愛知県春日井市	VR技術を活用した公園施設の配置計画
	京都府京都市	景観シミュレーションの実施
	大阪府大阪市	3D都市モデルを活用した都市計画基礎調査情報等の可視化事業
	大阪府河内長野市	3D都市モデルを活用した住民参加型のまちづくりの実施事業
	大阪府池田市	3D都市モデルを活用した駅前再整備ビジョンの可視化事業
	島根県松江市	3D都市モデルを活用した景観基準確認システム構築事業
	岡山県津山市※	津山城跡（鶴山公園）周辺の景観まちづくり事業
	広島県海田町	3D都市モデルを活用したまちづくり都市計画立案への活用事業
	高知県の町	3D都市モデルを活用した駅前周辺整備事業
その他	福岡県古賀市	3D都市モデルを活用した住民参加型まちづくり事業
	福岡県うきは市	3D都市モデルを活用した景観保存・整備事業への活用事業
	熊本県宇城市※	3D都市モデルを活用したまちづくり（交通）事業の検討
	茨城県つくば市	3D都市モデルを活用したこどもMaaSサービス
	千葉県多古町※	成田空港の機能強化に伴うデジタルアーカイブ事業
	静岡県	3D都市モデルを活用した施設管理の可視化事業
	滋賀県近江八幡市※	3D都市モデルを活用した開発許可の可視化事業
	大阪府堺市	3D都市モデルを活用した地盤変位の可視化
	岡山県岡山市	3D都市モデルを活用した緑化施策の実施・評価の効率化事業
	熊本県玉名市	3D点群インフラ管理システム構築事業

※早期実装タイプとして採択

■ 株式会社くわや

- 東京都23区内全域で任意の敷地を選択しシミュレーション可能とし、ユーザー側の自由な選択に基づき、容積率と建築計画ボリュームの可視化をする。
- 不動産事業者が外注を不要とした簡易検証が可能となり、広範な土地の有効利用の活性化に寄与する。

■ ユースケース実装状況・成果物活用状況(イメージ図)

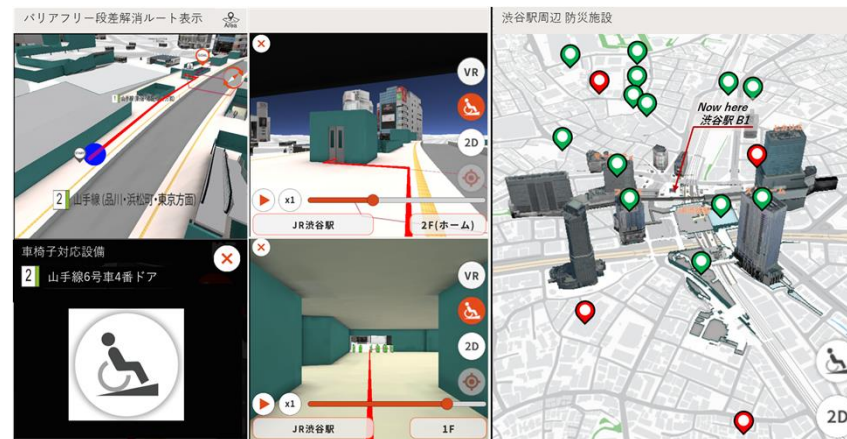


容積率と建築計画ボリューム可視化による土地有効利用の活性化
地図上で任意に指定する土地形状での計画可能ボリューム自動出力機能、高層建物の日影規制を考慮した計画可能ボリューム自動出力機能、簡易な形状の建物外形平面、階数、述べ面積等の自動出力機能等を有するシステムを開発

■ JR東日本コンサルタンツ株式会社

- 大規模駅とその周辺エリアを対象とした安全・安心・快適な移動を支援し、エリア内の地域活性化と防災情報へのアクセシビリティを強化する。
- 自治体の防災情報と連携し、普段使いのナビゲーションアプリで防災情報を閲覧可能にし、旅客・来街者の安全に寄与する。

■ ユースケース実装状況・成果物活用状況(イメージ図)

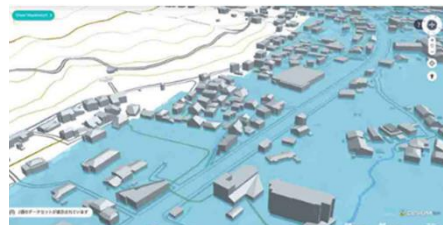


3D都市モデルを活用した東京ステーションナビのサービス拡充
3D都市モデルを活用し、新宿駅及び池袋駅周辺エリアを対象に、ホーム～コンコース～改札～出口～周辺施設をつなぐ、車椅子利用者向けバリアフリーナビゲーション機能を、東京ステーションナビに追加（地下街のナビゲーションも実施）

■ 高知県 ※広域整備

- 高知県沿岸9市町村における津波浸水想定区域について、時系列の浸水深を3D都市モデル上で表現する。
- 市町村による避難計画の策定、避難施設に関する妥当性の再確認、住民の防災訓練等に活用することで、住民の津波に対する意識の啓発や避難行動の変容を促進する。

■ ユースケース実装状況・成果物活用状況(イメージ図)



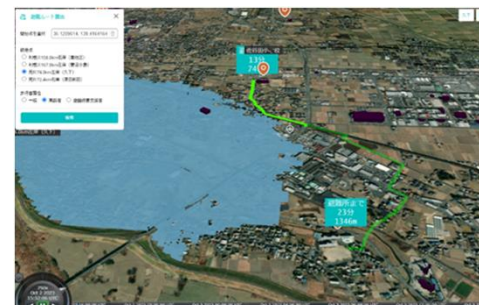
3D都市モデルの整備範囲
高知県沿岸部の9市町村の3D都市モデルを整備

シミュレーション結果の詳細表示
住民によりわかりやすく可視化。Youtubeにも掲載し、市HPからのリンクを貼り付けるとともに、市広報誌で周知予定。

■ 埼玉県荒川北縁水防事務組合 (熊谷市、行田市、鴻巣市)

- 鴻巣市内荒川左岸に設定した破堤点(3か所程度)について構成3市への浸水状況の整備を行い、時系列の浸水深及び避難を開始するタイミングに応じた避難ルートを3D都市モデル上に可視化する。
- 行政区にとらわれない市民の避難行動の必要性について検討する。

■ ユースケース実装状況・成果物活用状況(イメージ図)



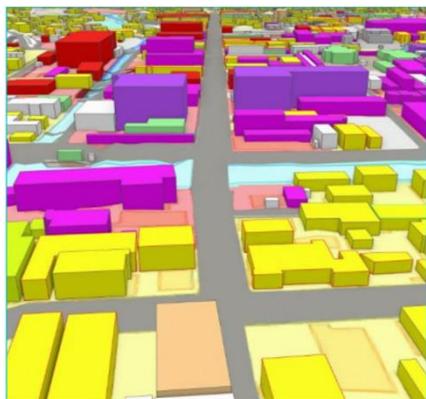
災害リスクの可視化

- ・ 3D都市モデル及び浸水想定区域図データ(3Dポリゴン)を重ね合わせ、災害リスクをわかりやすく可視化することにより、時系列に変化する避難所への安全な経路を把握する。
- ・ 災害リスクの可視化されたデータを活用し、防災に係る市民ワークショップを開催する。

■ 青森県鯉ヶ沢町

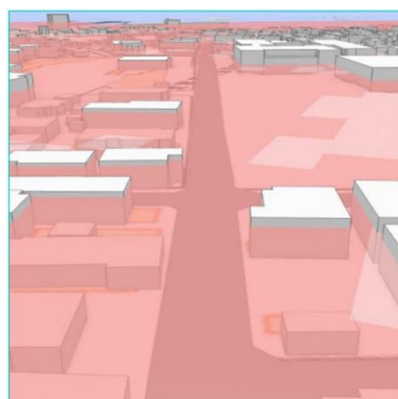
- 建築物モデルと土地利用現況等を三次元立体的に重ね合わせることで都市構造を分かりやすく可視化し、点在する低未利用地の把握等、まちづくりにおける課題を抽出する。
- 建築物モデルと浸水想定区域等の災害情報を三次元立体的に重ね合わせることで分かりやすく可視化し、災害リスクの高い地域の把握等、防災施策検討への課題の抽出、防災意識の向上等に活用する。

■ ユースケース実装状況・成果物活用状況(イメージ図)



都市構造の可視化

土地利用現況等の重ね合わせによる三次元的に都市構造を可視化し、低未利用地の把握等、まちづくりにおける課題を抽出



災害リスクの可視化

災害リスクの重ね合わせによる三次元的に災害リスクを可視化し、防災施策検討の効率化や地域住民への防災教育を図る。

■ 福岡県うきは市

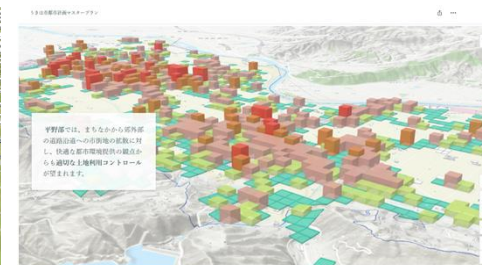
- 都市計画区域の設定に向け、過年度整備した3D都市モデルを伝統的建造物群保存地区等（現都市計画区域外）の建築基準法既存不適格調査に活用する。
- 調査結果は3D都市モデルとして可視化し、都市計画マスタープランや、建築基準法緩和条例の検討資料として庁内で活用する。

■ ユースケース実装状況・成果物活用状況(イメージ図)



建築基準法 既存不適切 建築物の抽出

伝統的建造物群保存地区等（現都市計画区域外）での建築基準法既存不適格調査に活用・可視化



都市構造の可視化

都市計画マスタープランや建築基準法緩和条例の検討のための資料として庁内活用



別紙

北海道 札幌市 室蘭市 更別村	埼玉県 さいたま市 熊谷市 川口市 所沢市 加須市 本庄市 春日部市 狭山市 羽生市 鴻巣市 深谷市 上尾市 草加市 越谷市 蕨市 戸田市 入間市 朝霞市 志木市 和光市 新座市 桶川市 久喜市 北本市 八潮市 富士見市 三郷市 蓮田市 坂戸市 幸手市 鶴ヶ島市 吉川市 ふじみ野市	白岡市 伊奈町 三芳町 毛呂山町 滑川町 嵐山町 小川町 川島町 吉見町 鳩山町 上里町 宮代町 杉戸町 松伏町	千葉県 千葉市 木更津市 茂原市 柏市 八千代市 多古町	東京都 特別区(23区) 八王子市 立川市 武蔵野市 三鷹市 青梅市 府中市 昭島市 調布市 町田市 小金井市	小平市 日野市 東村山市 国分寺市 国立市 福生市 狛江市 東大和市 清瀬市 東久留米市 武蔵村山市 多摩市 稲城市 羽村市 あきる野市 西東京市 瑞穂町 日の出町 檜原村 奥多摩町 大島町 利島村 新島村 神津島村 三宅村 御蔵島村 八丈町 青ヶ島村	神奈川県 横浜市 川崎市 相模原市 横須賀市 鎌倉市	藤沢市 厚木市 箱根町	新潟県 新潟市 長岡市 三条市 新発田市 加茂市 上越市	富山県 高岡市 氷見市 ※ 射水市 舟橋村	石川県 金沢市 七尾市 ※ 輪島市 ※ 珠洲市 ※ 加賀市 羽咋市 ※ かほく市 ※ 津幡町 ※ 内灘町 ※ 志賀町 ※ 宝達志水町 ※ 中能登町 ※ 穴水町 ※ 能登町 ※	山梨県 甲府市	長野県 長野市 松本市 岡谷市 諏訪市 伊那市 飯山市 茅野市 佐久市 安曇野市	岐阜県 岐阜市 大垣市 美濃加茂市	静岡県 静岡市 浜松市 沼津市 熱海市 三島市 富士宮市 伊東市 島田市 富士市 磐田市 焼津市 掛川市 藤枝市 御殿場市 袋井市 下田市 裾野市 湖西市	伊豆市 御前崎市 菊川市 伊豆の国市 牧之原市 東伊豆町 河津町 南伊豆町 松崎町 西伊豆町 函南町 清水町 長泉町 小山町 吉田町 川根本町 森町	愛知県 名古屋市 岡崎市 豊橋市 春日井市 豊川市 津島市 豊田市 安城市 日進市	三重県 四日市市 伊勢市 熊野市	滋賀県 長浜市	近江八幡市	京都府 京都市 舞鶴市 与謝野町	大阪府 大阪市 堺市 岸和田市 豊中市 池田市 高槻市 守口市 河内長野市 和泉市 柏原市 門真市 摂津市 東大阪市 忠岡町	兵庫県 姫路市 加古川市 三木市 朝来市 たつの市	奈良県 奈良市 香芝市 三郷町	和歌山県 和歌山市 田辺市	すさみ町 太地町	鳥取県 鳥取市 米子市 境港市 日吉津村	島根県 松江市 益田市 隠岐の島町	岡山県 岡山市 倉敷市 津山市 備前市 早島町	広島県 広島市 呉市 竹原市 福山市 府中市 三次市 海田町	山口県 周南市	徳島県 徳島市 美波町	香川県 高松市	さぬき市	愛媛県 松山市 宇和島市 東温市	高知県 高知市 室戸市 安芸市 南国市 土佐市 香南市 東洋町 奈半利町 安田町 田野町 芸西村 いの町	福岡県 北九州市 福岡市 大牟田市 久留米市 飯塚市 宗像市 古賀市 うきは市 筑前町	佐賀県 鳥栖市 武雄市 小城市	大町町 江北町 白石町	長崎県 佐世保市 松浦市 波佐見町	熊本県 熊本市 荒尾市 玉名市 宇城市 益城町	大分県 日田市 臼杵市	宮崎県 延岡市	鹿児島県 南さつま市	沖縄県 那覇市
---------------------------------	--	---	--	---	---	--	--------------------------	---	---	--	-------------------	--	-----------------------------------	--	--	---	----------------------------------	-------------------	--------------	--	---	---	---	----------------------------	-------------	---	--	---	--	-------------------	---------------------------------	-------------------	------	---	---	---	---------------------------------	-------------------	-----------------------------------	---	--------------------------	-------------------	----------------------	-------------------

民間事業者等に対する補助（令和7年度 新規拡充）

補助対象及び補助要件

補助対象事業

- (1) 3D都市モデルの整備に関する事業
- (2) 3D都市モデルの活用に関する事業
- (3) 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化推進事業

補助対象団体

営利法人、NPO法人、一般社団法人、一般財団法人その他これらに類する者（左記の者を構成員とするJVを含む。）

補助率 1/2（上限 5,000万円）

補助要件

- ✓ ユースケースがあること ※3D都市モデルの整備も行う場合は、単年度で3D都市モデルの整備とユースケース開発を行うこととしている
- ✓ 国が定める標準仕様書及び標準作業手順書に基づく国際標準規格であるCityGML形式でデータを作成すること
- ✓ 整備した3D都市モデルをG空間情報センター等にてオープンデータ化すること
- ✓ 整備した3D都市モデルを維持管理・更新すること
- ✓ 原則として、事業年度中に3D都市モデルが活用され、サービス提供等がなされること

地方公共団体に対する補助

補助対象及び補助要件

補助対象事業

- (1) 3D都市モデルの整備に関する事業
- (2) 3D都市モデルの活用に関する事業
- (3) 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化推進事業

補助対象団体

都道府県、市区町村等の地方公共団体
※広域連合、一部事務組合を含む。(令和7年度 新規拡充)

◆ 通常タイプ

補助率 1/2 (上限なし)

補助要件

- ✓ ユースケースがあること
※原則、単年度で3D都市モデルの整備とユースケース開発を行うこととしている
- ✓ 国が定める標準仕様書及び標準作業手順書に基づく国際標準規格であるCityGML形式でデータを作成すること
- ✓ 整備した3D都市モデルをG空間情報センター等にてオープンデータ化すること
- ✓ 整備した3D都市モデルを維持管理・更新すること

◆ 早期実装タイプ

補助率 10/10 (上限1,000万円までの定額補助)

※1,000万円を超える事業費は地方負担となる

補助要件

- ✓ 通常タイプの要件を満たすこと
- ✓ 事業計画の初年度の事業であること
※以降は通常タイプでの採択となる
- ✓ 早期に課題解決や新たな価値創造が図られること (当該年度の事業において3D都市モデルの活用を達成すること)